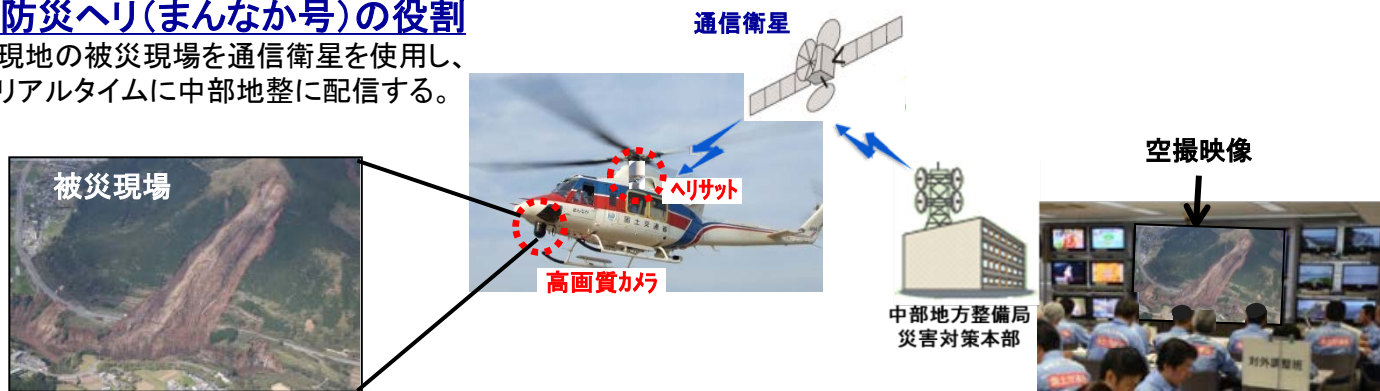


一刻も早く被災情報を収集する

～防災ヘリの連携により
情報収集を迅速化～

防災ヘリ(まんなか号)の役割

現地の被災現場を通信衛星を使用し、リアルタイムに中部地整に配信する。



南海トラフ地震では広域的に様々な被害の発生が想定される

発災後、3時間を目標にヘリ
による被災状況を把握



※南海トラフ地震最大クラスの震度分布(H24.8中央防災会議資料)
被災状況写真は、東日本大震災、熊本地震のものを使用

平成26年度に防災ヘリコプターを所有する関係機関が連携するためヘリワーキングを設立

ヘリワーキング構成員

第四管区海上保安本部、中部管区警察局、岐阜県警、愛知県警、三重県警、陸上自衛隊第10師団、航空自衛隊中部航空方面隊、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中部地整

ワーキングでは、映像情報の共有化に向けた通信手段等の申し合わせ事項を調整してきた。

連携済み事項

- ハード面 ●通信設備の整備
- ソフト面 ●連絡体制やヘリの位置通報点、安全な飛行のための飛行統制等の申し合わせを策定

平成30年度に関係機関ヘリからリアルタイム映像を中部地整で受信できる体制を実現

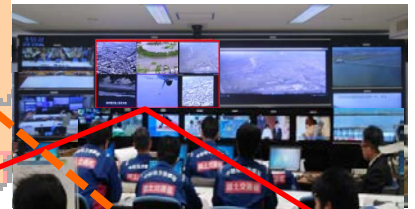
平成31年2月に映像情報伝達訓練を実施

安全飛行のための飛行統制

災害時の飛行の安全を確保するため飛行統制を策定

- 地線目標を0.5海里(約900m)右側通行
地線目標:海岸線、高速道路、河川等
- 任務に応じた飛行高度
捜索・救助機:1000Ft(約300m)以下
推進・帰投機:1500Ft(約450m)以上
- ヘリの相互通信
無線周波数を設定し、位置情報等を通報

中部地方整備局災害対策室



【今後の目標】

静岡県内における映像共有体制の構築

静岡県内を管轄する海上保安庁、自衛隊および静岡県警とは映像情報を共有できていないため、早期に映像を共有できる体制の構築を目指す。